

トレンド 2011 米債務上限引き上げ問題 財政をめぐる対立は乗り越えられるのか

ティー・パーティーの「暴走」に注目が集まったが、そもそも財政をめぐる対立は、天政党の根幹であり、珍しい話ではない。なぜ、今回はここまでこじれたのか。対立を克服する環境は生まれるのか。

みずほ総合研究所ニューヨーク事務所長
安井明彦

やすい あきひこ 一九六八年生まれ。東京大学法学部卒業。富士総合研究所(当時)入社。在米国日本大使館専門調査員、みずほ総合研究所上席主任研究員などを経て、二〇〇七年より現職。著書に「アメリカ選挙なき選択」「ブッシュのアメリカ改造計画」(共著)など。

米国の債務上限引き上げをめぐる混乱は、政治的に過熱しやすい性格をもつ米国の財政運営が、きわめて難しい局面に差し掛かっていることを示唆している。世界経済への影響という観点で危惧されるのは、財政再建の成否はもとより、拙速な緊縮財政が米国経済の失速を招く展開かもしれない。

許されなかった「伝統的な対立」

今年の夏、米国の債務上限引き上げをめぐる混乱が、世界経済を揺るがした。危惧された債務不履行こそ回避されたものの、「財政再建に必要な政治の力の低下」などを理

由に大手格付け会社が米国債の格下げを断行。株価が大幅に下落するきっかけとなった。

もともと、財政運営をめぐる党派間の対立は、米国内政の歴史では珍しい事態ではない。そもそも財政運営は、二大政党の主義主張が正面からぶつかりあう舞台である。二大政党の経済政策には「政府のあり方」に対する理想像の歴史とした違いが存在する。その違いが何よりも反映されるのが財政運営であり、議論の混迷は見慣れた風景だったといっても過言ではない。

実際に、今夏の混乱の主因は、債務上限引上げの有無そのものというよりも、その条件とされた財政赤字削減策の

中身をめぐると対立にあった。「小さな政府」を目指す共和党は、もっぱら歳出削減による赤字の削減を主張する。これに対して「大きな政府」に理解を示す民主党は、増税を併せて実施することで、歳出削減の度合いを小さくしようとした。両者の合意形成に時間がかかったことが、債務不履行に追い込まれる寸前まで、債務上限の引き上げが遅れた理由である。

瀬戸際で債務不履行を回避した今回の展開は、米国の政治が曲がりなりににも機能している証とすらいえる。一九九〇年代後半の米国では、財政運営についての党派対立が、政府機関の一時閉鎖を招いたことがある。ところが現在の米国は、大統領と上院を民主党が支配し、下院では共和党が多数党を占める「ねじれ」状態にありながら、決定的な決裂はことごとく回避している。それどころか、向こう一〇年間で二兆ドルを超える財政赤字削減にも道筋がついた。瀬戸際までもめるのが米国財政の伝統であるとすれば、ここまでの結果はそれほど悪くない。

政治的には珍しくない対立であるにもかかわらず、今回の混乱が深刻な結果につながりかねないのは、米国財政を取り巻く環境が厳しいからだ。政府機関が一時閉鎖に追い込まれた一九九〇年代後半は、米国経済が好調な時期に当

たっており、財政赤字にも減少に向かう兆しがあった。現在の米国は経済金融危機からの立ち直りが遅れており、財政赤字も高水準にある。こうした中では、財政運営の混乱による先行き不透明感の高まりは、消費者や企業の心理を冷やし、米国経済の回復をさらに遅らせかねない。九〇年代後半とは違い、今は「伝統的な対立」が許されるような環境ではない。

財政再建と景気失速のはざままで

足下の米国経済の弱さは、米国財政が直面する課題を難解にしている。財政再建の必要性もさることながら、拙速な緊縮財政による景気失速の危険性にも目を配らなければならないからだ。

米国の財政は、今すぐに破綻するほどの厳しい状況にあるわけではない。最近の財政赤字拡大は経済金融危機の影響が大きい。景気の弱さが税収の伸び悩みや失業保険給付などのセーフティネット関連の歳出増を招いた上に、積極的な景気対策が財政赤字を膨らませた。いわば経済金融危機という「病気」の「症状」が最近の財政赤字の増加であり、こうした性格の財政赤字は、「病気」である経済金融危機の後遺症が和らげば、自然に減少に向かう素地がで

さる。

もちろん中長期的には、高齢化や医療費の高騰によって、米国の財政事情は再び悪化する。しかし、こうした構造的な問題が深刻化するまでには、今しばらくの時間がある。よく議論される「ドルの信認」についても、その土台が揺らぎ始めているのは否定できないが、すぐにこれに取って代わる存在がみつかる状況ではない。

むしろ米国経済にとっての目先の懸念は、財政赤字が急速に減りすぎることかもしれない。ただでさえ米国は、経済金融危機以来の景気対策が剥落する時期に差しかかっている。また、二〇一二年末には、二〇〇〇年代前半から実施されている大型減税（「ブッシュ減税」）が期限切れを迎える。「政治の機能不全」で何も決定を下せなければ、米国はすでに敷かれた緊縮財政の道を歩まざるを得なくなる。

景気の回復力が十分でないままに緊縮財政を急げば、景気の失速を招く可能性が高まる。それだけでなく、景気低迷の長期化が、米国経済の成長力を殺ぐような展開も考えられよう。一例を挙げれば、大量の長期失業者の存在は、こうした労働者の技能の劣化を深刻化させかねない。先の例えを使えば、「症状」に気をとられすぎて、その原因で

ある「病氣」をこじらせてしまう格好だ。こうした展開が現実になった場合には、米国債に対する信用は決定的に損なわれ、「ドルの信認」を維持するのも難しくなろう。

実際に、市場の動きには、財政問題の悪化というよりも、景気停滞の長期化を見据えている気配が感じられる。米国債が格下げされた時点でも、投資家の米国債離れはみられなかった。むしろ長期金利が低水準で推移する展開は、財政出動による景気下支えを容認しているかのようなのである。

「狭き道」を選択できるのか

景気の失速を防ぎつつ財政再建を進めようとするのであれば、米国が選択できる道は限られる。当面は景気に配慮した財政運営を維持しつつ、財政赤字削減策はあくまでも中長期的な視点で固めていくことだ。構造的な財政赤字が深刻化してくるまでのわずかな時間的猶予を活用することで、二つの課題を両立させる「狭き道」がおぼろげながらもみえてくる。

焦点は、伝統的な対立に彩られた米国の財政運営が、望ましい出口にたどり着けるかどうかだ。一般的には「党派対立による政治の機能不全が続く」という悲観的な観測が多いようなので、ここではあえて妥協を容易にする環境変

化の可能性を二点指摘したい。

第一は、世論の変化である。「大きな政府」への抵抗感の低下によって、これまでとくに共和党の拒否反応が強かった短期的な景気対策の実現に向けて、政治的な障害が軽減される可能性がある。

米国で財政再建が大きな論点となってきた背景には、「小さな政府」を求める有権者の流れがあった。強硬に歳出削減を求めたために「混乱の元凶」と非難されがちなティー・パーティー運動も、そもそもは世論の支持を背景にした存在だった。

ところが長引く景気の弱さを背景に、最近の世論調査では「大きな政府」への拒否反応が弱まっている気配が感じられる。ラスムッセン社が八月中旬に実施した調査では、経済問題への政府の対応が「不十分になる」と心配する割合（四九％）が、「多くをやりすぎる」と心配する回答（三六％）を久々に上回った。政府の対応不足を危惧する割合は、経済金融危機の発生以来なかった高水準である。

第二の視点は、来年の国政選挙に向けた政治的な力学だ。選挙運動の本格化にともない、財政運営には二つの力学が働くと考えられる。第一は、党派の主義主張の違いを鮮明

にしよととする力学である。すでに述べたように、財政運営は党派の考え方が正面からぶつかり合う舞台であり、こうした力学の高まりは政治的な妥協を難しくする。

しかし、選挙の季節の到来は、もう一つの相反する力学を生み出す。経済の混乱を防ごうとする、現職政治家の自己防衛意識の高まりだ。党派の違いにかかわらず、経済の混乱は現職の政治家にとって逆風である。言い換えれば、決定的な経済の混乱を回避するという点では、オバマ大統領と下院共和党の利害関係には一致する側面がある。

これまでも米国では、現職同士の呉越同舟の関係が、不可能と思われた妥協を可能にした経験がある。一九九〇年代後半の福祉改革は、選挙を前に実績を残さなかった当時のクリントン大統領（民主党）と、議会多数党だった共和党の妥協の産物だった。

もちろん、こうした環境の変化があったとしても、財政運営をめぐる伝統的な対立が簡単に解けるわけではない。瀬戸際に追い込まれないと妥協できない状況が続く可能性は高いだろう。米国経済、ひいては世界経済の先行きは、しばらく米国の財政運営に振り回されることを覚悟する必要があるだろう。■